



本件照会先

国分 信一郎(調査担当)
帝国データバンク
水戸支店
TEL 029-221-3717
FAX 029-232-0272

発表日

2025/11/27

2024 年度、茨城県内の 「増収増益企業」は 2,601 社 5 社に 1 社が前年比 10%超

業種別では「建設」が最多
出現率でも「建設」がトップ、「運輸・通信」も上位に

茨城県・「増収増益企業」分析調査(2024 年度)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2024 年度、茨城県内で増収増益となった企業は 2,601 社に上り、全体に占める出現率は 32.2%で全国平均と同率だった。さらに、5 社に 1 社が前年比 10%以上の増収増益だった。業種別では「建設」が最も多く、県内の増収増益企業を牽引した。なお、県内企業における「伸び率 10%以上企業」の出現率は 20.7%で、全国平均(20.5%)をわずかに上回った。

※増収増益企業とは

・企業概要ファイル「COSMOS2」(150 万社収録)の中から、2025 年 9 月時点で 2024 年度(2024 年 4 月期～2025 年 3 月期)の決算数値が判明した約 44 万社を対象に、年売上高、当期純利益ともに 1%以上増加した「増収増益企業」(赤字企業除く)を抽出

茨城県、2024 年度の増収増益企業は 2,601 社

2024 年度は、賃上げの浸透やボーナスの増加に加え、定額減税による可処分所得の押上げもあって、個人消費の回復が景気を下支えした。一方で、景気の下押し要因として、原油・素材価格の高騰、人手不足、物価上昇・円安・金利上昇などのキーワードが強く意識された年でもあった。

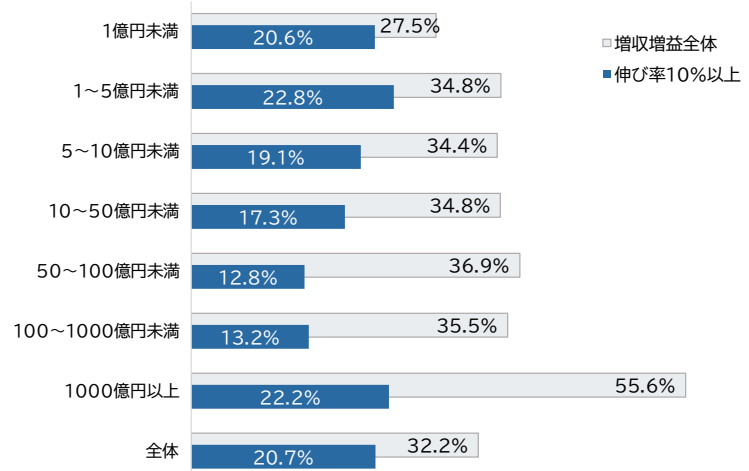
帝国データバンクでは、日本経済の正常化へ向けたポストコロナ時代の歩みをひもとくため、2024 年度の「増収増益企業」の分析調査を行った。

2024 年度の茨城県内の増収増益企業は、分析対象の 8,069 社（※2025 年 9 月時点）のうち 32.2%にあたる 2,601 社であった。うち、売上・利益ともに 10%以上増加している企業（以下、伸び率 10%以上企業）は 1,669 社で、全体の 20.7%となった。

増収増益企業を売上規模別にみると、企業数では「1～5 億円未満」が最も多く 1,104 社であった。以下、「1 億円未満」が 790 社、「10～50 億円未満」が 308 社、「5～10 億円未満」が 296 社の順となった。出現率では「1,000 億円以上」が 55.6%でトップ、「50～100 億円未満」が 36.9%、「100～1,000 億円未満」が 35.5%と、売上規模の大きい方が増収増益企業の出現率が高い傾向にあることがわかった。一方で、伸び率 10%以上企業の出現率は、レンジ別での顕著な差異は見られずおおむね 20%前後であった。

売上規模別 増収増益企業数・出現率

売上区分	(単位:社)	
	増収増益 全体	10%以上
1億円未満	790	592
1～5億円未満	1,104	723
5～10億円未満	296	164
10～50億円未満	308	153
50～100億円未満	55	19
100～1000億円未満	43	16
1000億円以上	5	2
全体	2,601	1,669



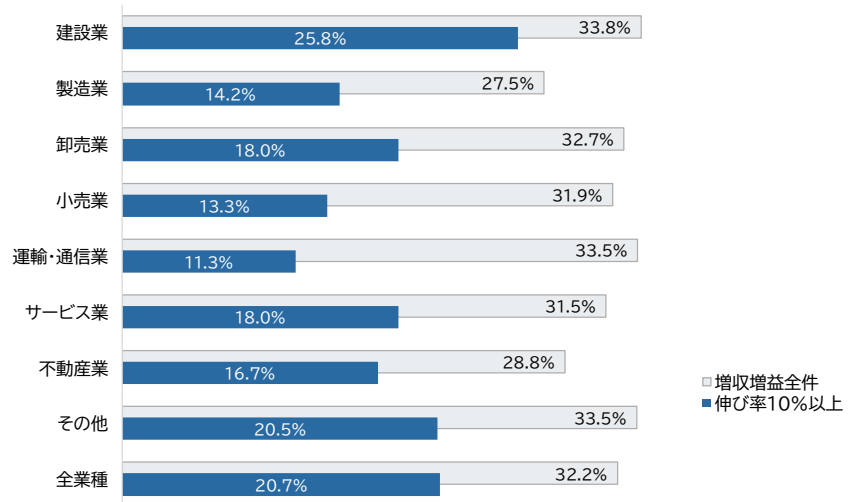
「建設」が増収増益企業をけん引

増収増益企業を業種別でみると、「建設」が 1,294 社と最も多く、伸び率 10%以上企業は 987 社であった。次点は「サービス」で 378 社（伸び率 10%以上企業 216 社）、「製造」が 295 社（伸び率 10%以上企業 152 社）となった。

また、業種内の出現率でみると、「建設」が 33.8%でトップ、「運輸・通信」が 33.5%と続いた。伸び率 10%以上企業の出現率は「建設」が 25.8%と最も高く、次いで「卸売」「サービス」が 18.0%であった。

業種別 増収増益企業数・出現率

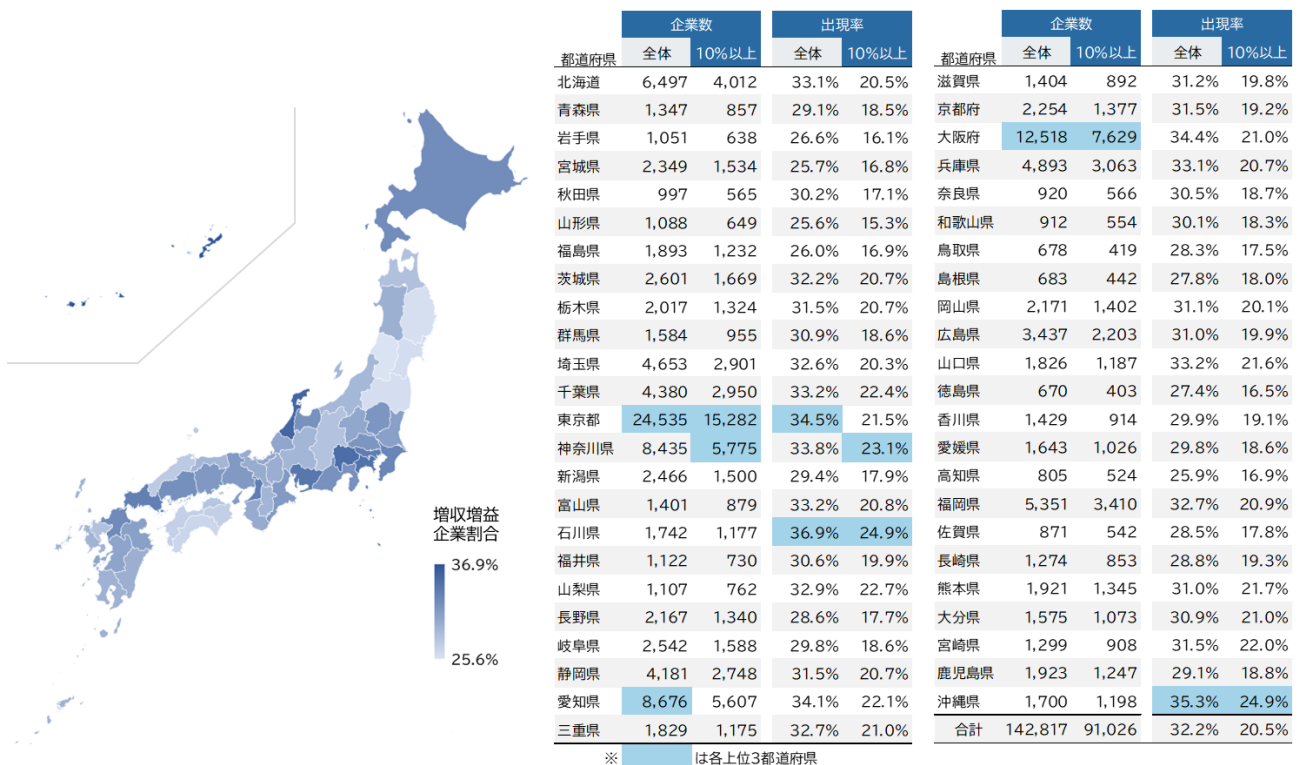
業種大分類	増収増益	
	全体	10%以上
建設業	1,294	987
製造業	295	152
卸売業	245	135
小売業	146	61
運輸・通信業	104	35
サービス業	378	216
不動産業	64	37
その他	75	46
全業種	2,601	1,669



増収増益企業の出現率トップは「石川県」の 36.9%

都道府県別にみると、増収増益企業全体の出現率は「石川県」が 36.9% (1,742 社) と最も高く、「沖縄県」が 35.3% (1,700 社)、「東京都」が 34.5% (2 万 4,535 社) と続いた。伸び率 10% 以上企業では、「石川県」「沖縄県」が 24.9%、「神奈川県」が 23.1% であった。「石川県」は増収増益企業 1,742 社のうち約半数の 848 社が建設業であり、災害復旧関連の特需があったことが要因のひとつとして挙げられる。

都道府県別 増収増益企業数・出現率



まとめ

2024年度の日本経済は、日経平均株価の最高値更新や賃上げの広がりなど明るい兆しがあった一方、原油や素材価格の高騰、人手不足、物価上昇、円安、金利上昇など、企業活動に影響を与える課題が重なった。茨城県内の企業も例外ではなく、収益確保に向けた経営努力が問われた一年となった。

こうしたなか、県内に本店を置く増収増益企業は2,601社に上り、出現率は32.2%となった。業種別では「建設」の健闘が際立ち、公共工事の発注に加えて、物流施設や製造拠点の整備など民間投資の進展も追い風となり、県内の増収増益企業全体をけん引した。

全国的にみると、増収増益企業の出現率が最も高かったのは石川県(36.9%)。災害復旧関連の特需や、物流の中継拠点としての存在感が業績を押し上げた。続く沖縄県(35.3%)、東京都(34.5%)は観光需要や都心部の再開発が寄与した。一方で、東北・山陰エリアは出現率が低く、地域ごとの産業構造や需要回復の差が鮮明となった。

国は2024年を「中堅企業元年」とし、成長余地の大きい企業への支援策を拡充している。中小企業庁が進める「100億宣言」企業は5億円を上限とする「中小企業成長加速化補助金」と相まって注目され、地域経済のけん引役として期待が高まる。

2025年度は、10月に就任した高市首相による経済政策「サナエノミクス」への期待が高まる一方、トランプ米大統領による追加関税の行方や、国際紛争、円安・金利上昇、人手不足の深刻化など、企業を取り巻くリスクはなお多い。物価上昇による消費行動の変化も企業業績を左右する可能性がある。

県内企業が持続的な成長を実現するには、AI・DXの活用による生産性向上や、付加価値の高い事業モデルへの転換が欠かせない。加えて、官民による中堅企業の育成と、地域経済の底上げが急務だ。2025年度は、経営体力の差がより鮮明になるとみられ、変化に対応できる企業が次の成長局面をつかむことになりそうだ。